

自治体名	府中市		自治体コード: 342084	
事業名	府中市次世代創造推進事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,120,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>当市では、次世代育成支援行動計画、子ども・子育て支援事業計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指して少子化対策を行っている。未婚者が結婚に対する意識を高めるための講座の開催や、不妊治療費助成制度などの経済的支援、保育事業や子育て支援サービスの充実などを中心に事業を進めているところである。しかし、晩婚化・晩産化が進む中、若者の近隣市町への流出なども要因となって、年々婚姻数と出生数が減少している状況である(婚姻数H26:123 H30:113 出生数H26:223 H30:184)。将来の子どもの数を増やすためには、若い世代からの早期結婚・多子出産に向けた意識づくりが必要であり、また平成27年に行った若年層へのアンケートでは、未婚者の多くが「いずれ結婚したい」と望んでいるが「相手がいない」「出会いの機会がない」と回答しており、男女の出会いに関しての支援が必要とされていることから、結婚への後押しとなる支援を継続して行う必要がある。なお、同時に子育て環境のさらなる充実及びまちの魅力の情報発信を多方面からはかることにより、結果として子育て世代の定住対策にも資する一体的な取組が必要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>府中市子ども・子育て支援事業計画では、 ・働きながら安心して子育てができる環境づくり ・「教育のまち府中」の強みを子育て支援に活かすまちづくり ・子育て家庭と地域・情報・人をつなぐ仕組みづくり ・市の少子化を抑える(子育て世代への魅力発信・結婚支援) ・誰ひとり取り残さない(すべての子どもの健康や学びの機会の確保) などを掲げ、結婚支援、子育て支援、両立支援、経済的支援を中心に総合的に推進している。 本事業は、「市の少子化を抑える」に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>出生数: 257 (R2)【府中市総合戦略及び第4次府中市総合計画による】 合計特殊出生率: 1.65 (R2)【府中市総合戦略及び第4次府中市総合計画による】</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.177	平成30年度広島県人口動態調査	
	婚姻件数	113件/年	平成30年度広島県人口動態調査	
	婚姻率	2.8	平成30年度広島県人口動態調査	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	1,120,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	800,000 円
	個別事業名	結婚サポート事業	対象経費支出予定額	800,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	320,000 円	
個別事業名	次代を担う若者創造事業	対象経費支出予定額	320,000 円	
個別事業名		対象経費支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。